



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月30日

上場会社名 東洋テック株式会社

コード番号 9686

上場取引所 東

URL <https://www.toyo-teo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池田 博之

問合せ先責任者 (役職名) 業務執行役員管理本部長

(氏名) 入浦 直仁

(TEL) 06-6663-2111

半期報告書提出予定日 2025年11月13日

配当支払開始予定日

2025年12月1日

決算精査説明資料作成の有無

無

決算説明会開催の有無

無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示法、対前年中間増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する中間純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期中間期	24,546	50.9	2,053	547.0
2025年3月期中間期	16,268	6.2	317	△19.3
(注) 包納利益	2026年3月期中間期 1,594百万円 (627.7%)		2025年3月期中間期 219百万円 (△40.8%)	
	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益		
2026年3月期中間期	143.64			
2025年3月期中間期	9.10			

(2) 連結財政状況

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	41,251	23,101	56.2
2025年3月期	35,298	21,738	56.0
(参考) 自己資本	2026年3月期中間期 23,101百万円	2025年3月期 21,738百万円	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2025年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2026年3月期	—	32.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無

有

配当予想の修正については、本日（2025年10月30日）公表しました「2026年3月期 通期の連結業績予想、個別業績予想、並びに、剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
通期	42,000	20.3	2,450	133.5	2,550
(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無					

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無

有

連結業績予想の修正については、本日（2025年10月30日）公表しました「2026年3月期 通期の連結業績予想、個別業績予想、並びに、剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 - ② 期末自己株式数
 - ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	11,440,000株	2025年3月期	11,440,000株
2026年3月期中間期	1,020,401株	2025年3月期	1,004,021株
2026年3月期中間期	10,305,527株	2025年3月期中間期	10,302,214株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料をご覧ください。当中間連結会計期間の経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等の注記)	9

3. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

2025年4月に開業しました「2025大阪・関西万博」(以下「万博」という)開催の受注が業績に大きく寄与し、東洋テックグループ各社とも好調に推移しました。また、万博以外の業績につきましても、多くの人員が万博の対応に割られる中ではありましたが、地道な価格改定交渉による底上げや、イベント営業が堅調に推移したことなどにより、前中間連結会計期間比増収となりました。その結果、売上高は24,846百万円(前中間連結会計期間比8,278百万円の増収)、営業利益2,083百万円(前中間連結会計期間比1,736百万円の増収)となり、公表数値の営業利益2,015百万円を超過しました。その他、経常利益2,103百万円(前中間連結会計期間比1,703百万円の増収)、親会社株主に帰属する中間純利益1,464百万円(前中間連結会計期間比1,411百万円の増収)となりました。

東洋テックグループといったしましては、さらなる営業のDX戦略による生産性向上と、積極的な人材投資を通じて、安全・安心に貢献してまいります。

事業セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(営業事業)

営業事業におきましては、万博関連売上が業績に大きく寄与し、常駐営業業務が大幅増収となりました。また、機械営業・輸送営業・物流営業他に関しても堅調に推移しております。

その結果、営業事業の売上高(セグメント間の内部売上高又は調整高は除く。)は、19,237百万円(前中間連結会計期間比8,017百万円、71.8%の増収)、セグメント利益は1,606百万円(前中間連結会計期間比1,480百万円の増収)となりました。

(ビル管理事業)

ビル管理事業におきましては、前期に大口不採算先の取引方針の見直しにより、一時的な減収があったものの、改修工事現場フローや継続的な価格改定への取り組みが定着したことや収益性も改善しました。

その結果、ビル管理事業の売上高(セグメント間の内部売上高又は調整高は除く。)は、8,086百万円(前中間連結会計期間比818百万円、11.8%の増収)、セグメント利益は386百万円(前中間連結会計期間比297百万円の増収)となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、不動産賃貸部門は引き続き安定的に推移しておりますものの、大口の不動産仲介案件がなかったことから減収減益となりました。

その結果、不動産事業の売上高(セグメント間の内部売上高又は調整高は除く。)は、289百万円(前中間連結会計期間比△283百万円、89.2%の減収)、セグメント利益は90百万円(前中間連結会計期間比△58百万円の減益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、17,789百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,061百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が808百万円、その他が373百万円(うち立替金が289百万円、前払費用が142百万円、未収入金が129百万円)減少しましたが、一方で受取手形、売掛金及び契約資産が3,057百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、23,470百万円となり、前連結会計年度末に比べ291百万円増加しました。その主な要因は、有形固定資産が131百万円(うち建物及び構築物が107百万円)、無形固定資産が168百万円(うちの特許が119百万円)それぞれ減少しましたが、一方で投資その他の資産が691百万円(うち投資有価証券が644百万円)増加したことによるものです。

(負債)

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、9,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,634百万円増加しました。その主な要因は、買掛金が104百万円、短期借入金が1,100百万円それぞれ減少しましたが、一方で1年内償還予定の社債が1,000百万円、未払法人税等が308百万円、その他が1,285百万円（うち未払金が294百万円、未払費用が179百万円、仮受金が244百万円）増加したことによるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、8,364百万円となり、前連結会計年度末に比べ635百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金が611百万円増加しましたが、一方で社債が1,000百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、23,191百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,452百万円増加しました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の86.0%から0.2ポイント増の86.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月14日の「2025年3月期 決算短信」で公表しました内容を変更しております。また、詳細につきましては、本日（2025年10月30日）公表しました「2026年3月期 通期の連結業績予想、個別業績予想、並びに、剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

目. 中間連結財務諸表及び主な注記

(3) 中間連結貸借対照表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 2024年3月31日	当中間連結会計期間 2025年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,894,817	6,588,694
受託現金	5,757,549	5,648,551
受取手形、売掛金及び契約資産	5,459,094	6,466,519
商品	11,567	14,041
貯蔵品	457,675	417,765
その他	1,555,469	889,857
貸倒引当金	△5,469	△6,711
流動資産合計	19,719,045	19,598,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,457,569	4,559,161
機械装置及び運搬具(純額)	5,578,005	5,570,459
土地	8,975,894	8,975,894
建設仮勘定	159,519	155,575
その他(純額)	624,789	855,658
有形固定資産合計	19,695,776	19,560,157
無形固定資産		
ソフトウェア	510,547	558,869
のれん	9,794,995	9,688,899
その他	782,868	759,098
無形固定資産合計	10,588,410	10,606,866
投資その他の資産		
投資有価証券	4,166,481	4,811,559
繰越税金資産	157,699	189,519
延税資産に係る資産	889,808	877,665
その他	665,161	600,886
貸倒引当金	△6,908	△8,869
投資その他の資産合計	5,812,240	6,469,651
固定資産合計	26,096,426	26,636,674
資産合計	45,815,471	46,235,330

(単位:千円)

	前連結会計年度 2021年3月31日	当中間連結会計期間 2022年3月30日
負債の部		
流動負債		
買掛金	297,777	193,499
短期借入金	1,648,000	848,000
1年内返済予定の社債	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	859,184	859,184
未払法人税等	884,408	862,639
契約負債	308,684	830,749
リース債務	83,635	83,669
預り金	882,597	786,559
賞与引当金	636,478	658,409
役員賞与引当金	38,811	33,591
その他	5,089,758	4,368,981
流動負債合計	8,060,678	9,658,812
固定負債		
社債	1,800,000	800,000
長期借入金	8,331,548	8,942,918
長期契約負債	219,943	-
リース債務	330,189	303,547
繰延税金負債	387,818	388,359
退職給付に係る負債	759,899	759,898
物産給付引当金	70,688	89,380
その他	432,943	433,900
固定負債合計	8,992,665	8,364,493
負債合計	17,053,343	18,023,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,688,109	8,697,144
利益剰余金	9,810,381	10,791,881
自己株式	△1,026,198	△269,231
株主資本合計	21,799,292	23,737,494
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価変動額	1,286,698	1,367,989
土地再評価変動額	△1,562,016	△1,562,016
退職給付に係る調整累計額	89,577	47,466
その他の包括利益累計額合計	△47,041	85,439
純資産合計	21,752,251	23,722,033
負債純資産合計	34,795,594	41,745,338

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	16,268,808	24,830,808
売上原価	15,052,680	19,746,412
売上総利益	1,216,128	4,084,396
販売費及び一般管理費	5,058,167	5,786,848
営業利益	117,406	5,088,848
営業外収益		
受取利息	878	6,100
受取配当金	82,704	61,898
その他	24,948	27,280
営業外収益合計	78,530	95,278
営業外費用		
支払利息	10,888	17,078
株買戻し費用	12,059	—
その他	12,688	7,270
営業外費用合計	35,635	24,348
通常利益	1,060,300	5,169,778
特別利益		
投資有価証券売却益	5,468	94,818
受取配当金	—	88,612
特別利益合計	5,468	183,430
特別損失		
固定資産除却損	28,112	27,430
評価損除却損失	12,248	—
その他	—	8,102
特別損失合計	40,360	35,532
税金等調整前中間純利益	1,025,408	5,317,676
法人税、住民税及び事業税	227,608	765,814
法人税等調整額	△7,682	△16,864
法人税等合計	219,926	748,948
中間純利益	805,482	4,568,728
親会社株主に帰属する中間純利益	805,482	4,494,988

中間連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	83,847	1,494,936
その他の包括利益		
その他の有価証券評価変動額	136,103	116,621
退職給付に係る調整額	△800	△10,911
その他の包括利益合計	135,303	95,709
中間包括利益	219,150	1,590,645
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	219,150	1,590,645
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				(単位:千円)	
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	11,229,348	4,841,771	806,186	16,877,305	—	16,877,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,031	407,349	8,400	458,781	△458,781	—
計	11,272,379	4,949,121	814,586	16,936,086	△458,781	16,877,305
セグメント利益	126,376	59,448	146,181	331,905	△14,839	317,066

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前第1四半期連結会計期間より、アムス・セキユリテアサービル株式会社(大阪市)、アムス・セキユリテアサービル株式会社(京都府福知山市)、アムス・レータレットサービル株式会社及び関西のナイトプロテクション株式会社の発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めておりません。これにより、警備事業セグメントにおいて、のれんの増加額は2,866,684千円となりました。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				(単位:千円)	
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	19,237,738	8,086,883	282,214	27,606,835	—	27,606,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,264	481,184	7,200	516,648	△483,618	—
計	19,266,002	8,568,067	289,414	28,123,483	△483,618	27,606,835
セグメント利益	1,606,720	386,904	96,314	2,090,938	△97	2,090,841

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。